

様式第6号(第5条関係)

令和 4年 4月 19 日

酒田市議会議長あて

会派名 日本共産党酒田市議会議員団

代表者名 齋藤 周

令和3年度政務活動費報告書の提出について

酒田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、
別紙のとおり令和3年度政務活動費報告書を提出します。



令和3年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党酒田市議会議員団

1 政務活動の成果

今年度の政務活動費の主なものはリモートによる令和4年度の財政の問題点などについての研修に参加した。資料購入では例規集の差し替え、農業問題や教育問題について最新の情報を得るための新聞の購読、また税の基本情報の入手のための雑誌の購入を行った。またこれらを活用し令和4年度予算議会での質問や要求などに役立てた。

2 収 入

政務活動費 200,000 円

3 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	36,000	第45回議員の学校、リモート講義参加費
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費	924	会派コピー代
資 料 購 入 費	47,183	例規集差替、日本農業新聞購読他
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	84,107	

4 残 額

115,893 円

(注) 備考欄には主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出内訳書

支出科目

- 1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費
 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 9 人件費 10 事務所費

NO	年月日	内 容	債 権 者	金 額(円)	備 考
1	4.2.10	斎藤周「第45回議員の学校」参加費	NPO法人多摩住民自治研究所	18,000	領収書・支払報告書
2	4.2.10	市原栄子「第45回議員の学校」参加費	NPO法人多摩住民自治研究所	18,000	領収書・支払報告書
					領収書・支払報告書
					領収書・支払報告書
					領収書・支払報告書
					領収書・支払報告書
					領収書・支払報告書
合 計				36,000	

送付状

〒191-0016
東京都日野市神明 3-10-5 エスプリ日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096
NPO 法人 多摩住民自治研究所

齋藤 周 様

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

さて、45回「議員の学校」参加費領収証及び講座修了証をご送付いたしますので、ご査収の上よろしくお取り計らいの程お願い申し上げます。

下記、破線で切り取り、領収証としてご使用ください。

敬具

①

領 収 証

No.20220209-90

発行日 2022年2月22日

日本共産党酒田市議会議員団 様

¥ 18,000-

但し 第45回「議員の学校」参加費として

2022年02月10日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5 エスプリ日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096



送付状

〒191-0016
東京都日野市神明 3-10-5 エスプリ日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096
NPO 法人 多摩住民自治研究所

市原 栄子 様

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

さて、45回「議員の学校」参加費領収証及び講座修了証をご送付いたしますので、ご査収の上よろしくお取り計らいの程お願い申し上げます。

下記、破線で切り取り、領収証としてご使用ください。

敬具

②

領 収 証

No.20220209-91

発行日 2022年2月22日

日本共産党酒田市議会議員団 様

¥ 18,000 -

但し 第45回「議員の学校」参加費として
2022年02月10日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5 エスプリ日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096



第 90 号



第 45 回
多摩研・議員の学校修了証

齋藤 周 様

あなたは当研究所が主催した第 45 回
議員の学校の課程を修了されました。
地方自治の発展のために さらに尽力
されますよう期待いたします。

2022 年 2 月 10 日

NPO 法人多摩住民自治研究所
理事長 荒井文昭



第 91 号



第 45 回
多摩研・議員の学校修了証

市原 栄子 様

あなたは当研究所が主催した第 45 回
議員の学校の課程を修了されました。
地方自治の発展のために さらに尽力
されますよう期待いたします。

2022 年 2 月 10 日

NPO 法人多摩住民自治研究所
理事長 荒井文昭



多摩住民自治研究所 第45回議員の学校オンライン講習に参加して

2月9日、10日に行われたNPO法人多摩住民自治研究所主催の第45回議員の学校、オンライン講習に参加しました。

今までも新年度予算の審議を行う上で、リアルタイムで行われるこの講習会に参加しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現地参加が難しくなっていました。今年度はオンラインでの開催と、議会でタブレットの貸与とzoomアプリが活用できるということで早速活用させていただき参加しました。

今回のテーマは「コロナ禍の現実を前に全国で総額20兆円を超える地方財政の積立金!? 国と地方の財政状況と問題点をリアルにとらえ自信をもって新年度の予算審議に向き合おう」でした。

集中講義1・2では立命館大学教授の森裕之氏の講義を、また憲法と自治体の関係について、池上洋通氏のシリーズ講義を受けました。

森裕之氏の集中講義1、「自治体財政のポイントはこれだ!」では自治体財政のまずは基本について押さえるべきところについての理解が進むように講義がありました。まずは自治体財政のまずは基本として、赤字を出さないこと、しかし企業と違うところは、もうけを出すことが良い行政経営スタイルではないということです。住民サービスは収益がある事業とは違います。そうした事業に税金を使うという点で、単純に黒字が出ればOKではなく、その分は住民サービスの充実を行わなければいけないなどのお話が、ユーモアたっぷりにされました。自治体の財政の基本が住民の皆さんからいただいた税金である以上、住民サービスをきちんと行うことが必要であり、だからと言って何でもやって将来への負担を増やすことや財政破綻をおこすわけにもいかず、かといって必要な住民サービスを絞り込んで(やるべきことをやらなければ支出がなくなるので)財政を「健全化(大幅黒字)」にすることが健全な自治体財政運営なのかの基本をおさえつつ、自治体の収入(市民税、交付税)の在り方や、本来、国からは基準財政需要額に不足する分は交付税措置がされるのだから税収のUPなどの努力がなぜ重要なのか、自治体が住民のためにやりたいと考える事業を行うためにも重要であることであり、だからこそ自主財源を引き上げることの重要性、また臨時財政対策債の基本等等、家庭の家計に例えながらの講義で、財政の基本を押さえるための再確認として大変役に立ちました。

講義2の「2022年度予算と自治体の財政の課題」では2022年度の地財計画に基づいた予算についてのお話がされました。コロナ禍の中でコロナ関連の経済対策や暮らしへの対策への国の給付金の在り方やまた、災害時のドローンへの交付税措置の話などがあり、また、臨時財政対策債と交付税の合計が減っていること、また市立保育園などの措置が普通交付税に参入されるなどで国が全体的に交付税を減らしていることなどが話され、そうしたことによる自治体への影響、今後の交付税の動きは国の財政事情から言っても減少で

はないかとのお話などについては新年度の代表質疑や予算特別委員会などの質問の参考にしました。

池上洋通氏のシリーズ講義「基本講座一憲法と地方自治体 第3回『地方自治体の財政権』」では、憲法に基づいた自治体運営の基礎を学ぶことに大変役に立ちました。

このシリーズ講義ですが、新型コロナウイルスの影響で1回と2回を逃してしまいましたが、大変分かりやすい講義でした。

何よりもコロナ禍の中で多くの住民が影響をうけ、特に女性への影響、(母子家庭などのひとり親世帯など)への影響やさらには農業や漁業などへの影響などがお話しされ、憲法の生存権を守ることが地方自治体の肩にかかっていることが話されました。

さらに、コロナの影響による値上げの問題、灯油や生活用品、食料品の相次ぐ値上げなど、さらなる追い打ちが住民生活にのしかかっていることこのような住民への苦難がダブルで来ているのに、国はこの間生活保護水準の引き下げや、新年度は年金の引き下げが行われるなど生活は水準が引き下げられ、国民負担の増大が行われている問題が話されました。講義の中で、憲法の原則からみて、義務教育での学校の統廃合によって学区が広がることによる通学時間が長くなるという問題や公共施設の統廃合により、今まで利用できていた住民が利用しづらい状況になることが憲法に保障されている国民に対する平等な教育(生涯学習や社会教育を含めて)につながるのか、市民生活の充実とつながるのかといった住民の立場で考えていく必要性が話され、議員として、行政による単純な効率化や財政負担軽減だけで見るとはならず、住民一人一人に対して憲法の精神に基づいた生活ができていくかなどの視点を持つことの重要性が話されました。

私自身もつい「効率化」や「財政」「マンパワー」などの言葉で地方自治の問題について効率化をどう進めるかの方向で見てしまいがちですが、住民に対する平等な行政サービスの提供を行うという視点もきちんと持って進めなければ、過疎地域や高齢者など弱い立場の住民を置き去りにしかねないものに行政がなると感じます。議員としてもっと憲法という立場で住民の生活を守るという基本をしっかり持って行政チェックをしていく必要があると感じました。

45th

議員の学校

申込み方法 【オンライン参加 価格表】

- 部分参加 (1講義あたり)
 - ・都道府県・政令市・特別区議会議員 10,000円
 - ・上記以外 7,000円
- 全参加
 - ・都道府県・政令市・特別区議会議員 30,000円
 - ・市議会議員 18,000円
 - ・町村・被災地議会議員 10,000円
 - ・多摩住民自治研究所会員(議員) 15,000円
 - ・市民 3,000円

◆定員85名

下記の申込書をFAX [042-514-8096] または、
e-mail [tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp] でお送りください
多摩研ホームページの「申込みフォーム」
↓ [http://www.tamaken.org/?page_id=2156] からもお申込みいただけます。



*複数名でお申込みの場合でも、全員の下記項目を必ず明記の上、お申し込みください。
・お名前 ・e-mailアドレス ・ご住所 ・郵便番号(電話番号)
FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、郵便振替用紙、宿泊施設案内等をお送りします。

45th

議員の学校 参加申込書 *全項目にご記入をお願いします

■ 氏名(ふりがな) _____

■ 住所 〒 _____

■ 電話 _____

■ 携帯電話 _____

■ e-mail _____ @ _____

■ FAX _____

■ 今後の多摩研の催しのご案内
□ e-mail □ FAX □ 郵送 □ 希望しない

■ お申込み内容(必ずいずれかにノをお願います)

●お立場

- 都道府県・政令市・特別区議会議員
- 市議会議員
- 町村議会議員
- 被災地(岩手県・宮城県・福島県)議員
- 多摩住民自治研究所会員(議員)
- 多摩住民自治研究所会員(議員以外)・市民

■ ご参加

- 全参加
- 集中講義1に参加
- 集中講義2に参加
- 実践報告と提言に参加
- シリーズ講義(3)に参加
- グループワークへの参加
- する □ しない

*添付ファイルを受取できるPC等のアドレスをご記入ください

第45回

議員の学校

2022

2/9(水)

/10(木)

ONLINE

開催形式 オンライン

- 迅速し配信サービスあり (2022年4月までの予定)
- オンラインで受講するための練習券をおこないます。詳細はお問合せください。

コロナ禍の現実を前に

全国で総額20兆円を超える地方財政の積立金!?

国と地方の財政状況と問題点をリアルにとらえ 自信をもって新年度の予算審議に向き合おう

コロナ禍の下で公表された2021年度「地方財政白書」は、2018年度決算での都道府県・市区町村の積立金総額が23兆円を超えていたことを伝えました。

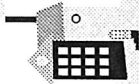
ところがその一方で、全国の自治体で生活保護率が上昇を続け、コロナ禍による教育・福祉・地域経済分野の困難が広がり、自治体職員の非正規化が拡大するなかで「デジタル化」を急速化、行政現場の不安は深まり続けています。

そして国政では、「防衛費が初めて6兆円を超える」と報じられました。

今回は、国家財政と地方財政の基本と現実にあらためて向き合い、地方財政のあるべき姿を、これまで以上にリアルに追求します。

「議員の学校」とは

多摩住民自治研究所「多摩研」の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政党支部を問わずに、誰もが参加できる学校」として始められました。平成21(2009)年のことです。幸いにして、各地の議員の皆さんの積極的なご参加と、協賛された各分野の講師の方々のすぐれた講話によって、かけがえのない歩みを重ねてまいりました。



講師紹介

45歳

議員の学校

■ 兼中講義 1・2 森裕之氏 (立命館大学教授)

◆ 講義 1 「自治体財政のポイントはこちらだ！」

自治体財政を理解するポイントはどこにあるのでしょうか。施策の内容にかかわらず、議会活動において誰もが知っておかなければならない財政の基本がいくつかあります。例えば、自治体財政は赤字になってはなりません。そのため、財政の「赤字とは何か」について理解することが大切です。また、「経常収支比率が高いために下げなければならぬ」といったことも耳にするはずですが、少し仰々しいものでは、「健全化判断比率」などという言葉も出てきます。各自治体はそれらを独自に判断することで、「財政非常事態宣言」等々を発します。

本講義では、自治体財政の基本をおさらいした上で、財政の健全性をどのように診たらよいのかについて、いくつかの自治体を事例にとりてわかりやすく解説します。

◆ 講義 2 「2022年度予算と自治体財政の課題」

自治体財政の基本的知識をふまえて、2022年度の自治体の予算がどうなるのかについて解説します。国の予算と同時に示される地方財政計画を詳しくみることで、来年度の自治体の重点政策はどこが焦点となるのか、また、それに対して各自治体はどのように対応すべきなのかについて考えていきます。

日々の議員活動の中で知りたいと感じておられる財政の疑問等についても積極的に受け付けますので、ぜひ楽しみにいただければと思います。

■ シリーズ講義 (3) 池上洋通氏 (議員の学校) 校長、多摩住民自治研究所理事)

基本講座—憲法と地方自治体 第3回「地方自治体の財政権」

- 憲法が定める財政制度と地方自治の原則を照らし合わせ地方財政の課題について、現場の事例で理解する

コロナ禍の下で、住民生活の貧困化、飲食店・商店をはじめ小規模事業所の廃業が伝えられ、環境問題も背景にした農業・水産業の逼迫した事態が報道されています。ところがその一方で、生活保護水準切り下げ、高齢者負担の増大が制度改正とされ、全国各地で公立保育園の廃止・民営化や小・中学校の統廃合、公共施設の有料化政策が進められています。これらの事態をどう見るのか、現場の事例や資料に基づいて、憲法原則から理解していきます。

■ 実践報告と総意 森てるお氏 (西東京市議会議員)

「私の考える地方議員の役割とこれからの地方議会のあり方」

■ グループワーク 5～6人の少人数に分かれて、各テーマについて話し合います。

■ まとめ・全体にわたる質疑応答

ご自分の自治体について、個別的なご質問にもお答えする形で進めていきます。それぞれののまの課題等を、ぜひ、お持ち寄りください。

講師紹介

45歳

議員の学校

■ 兼中講義 1・2 森裕之氏 (もりひろゆき) 氏

1967年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、(市町村) や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすかを実践的に検証し、注目をあびてきました。著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。

■ 著書『市民と議員のための自治体財政—これぞわかる基本と勘どころ』(2020 自治体研究社)、『初歩から分かる総合区・特別区・合区』(共著 2017 自治体研究社)、『公共施設の再編を問う』(2016 自治体研究社)、『大都市自治を問う』(共著 2015 学芸出版社)、『地域共創と政策科学』(共著 2011 晃洋書房)、『検証・地域主権改革と地方財政』(共著 2011 自治体研究社)他多数。

■ シリーズ講義 (3) 池上洋通 (いけがみひろみち) 氏

1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育原論)などの経歴を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者。著書・論文は地方自治体論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。

■ 著書

『シリーズ コロナと自治体 5 「学び」をとめない自治体の教育行政』(共著 2021 自治体研究社)、『いのちを運ばないで』(共著 2019 大月書店)、『生きたかった—相模原障害者殺傷事件が問うもの』(共編著 2016 大月書店)、『市民立学校をつくる教育ガバナンス』(共著 2005 大月書店)他多数。

■ 実践報告と総意 森てるお (もりてるお) 氏

1947年生まれ。市民活動家。多種多様な市民運動に加え、行政の不正や税金の無駄遣いをたすために住民監査、住民訴訟を駆使。1999年から保谷市(埼玉県)市議会議員、6期目。公約は「情報公開の徹底」。「一人ではできないことは何でもやる、一人ではできないこともある」として、一貫して無所属での活動を選択。3期目以降、4期連続でトップ当選。

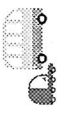
◆ 第1日 2月9日(水)

- 10:00～10:15 開会のあいさつ、ガイダンス
- 10:15～12:15 兼中講義 1 (講義100分、質疑応答20分)
- 12:15～13:15 お昼休み (60分)
- 13:15～15:15 兼中講義 2 (講義100分、質疑応答20分)
- 15:15～15:30 休憩 (15分)
- 15:30～17:30 実践報告と総意 (講義100分、質疑応答20分)
- 17:30～17:40 連絡事項、写真撮影

◆ 第2日 2月10日(木)

- 9:55～10:00 ガイダンス
- 10:00～12:00 シリーズ講義 (3) (講義100分、質疑応答20分)
- 12:00～13:00 お昼休み (60分)
- 13:00～13:15 グループワーク準備 (15分)
- 13:15～14:55 グループワーク (100分) (前半40分/後半40分/発表20分)
- 14:55～15:10 休憩 (15分)
- 15:10～16:30 まとめ・全体にわたる質疑応答 (80分)
- 16:30～16:40 閉会のあいさつ等

プログラム



様式第8号(第5条関係)

政務活動費支出内訳書

支出科目

- 1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費
 6 会議費 ⑦ 資料作成費 8 資料購入費 9 人件費 10 事務所費

NO	年月日	内 容	債 権 者	金 額(円)	備 考
1	4.1.18	令和3年12月会派コピー代	酒田市長 丸山至	525	領収書・支払報告書
2	4.2.15	令和4年1月会派コピー代	酒田市長 丸山至	105	領収書・支払報告書
3	4.3.17	令和4年2月会派コピー代	酒田市長 丸山至	77	領収書・支払報告書
4	4.3.17	令和4年3月会派コピー代	酒田市長 丸山至	217	領収書・支払報告書
					領収書・支払報告書
合 計				924	

①

998-8540
酒田市本町2-2-45

日本共産党酒田市議会議員団 様

納入通知書・領収書

下記の金額を納期限までにお支払ください。

金額	¥525 円
納期限	令和4年1月18日

摘要	会派等コピー代(12月分)
----	---------------

発行日 令和4年1月4日
管理番号 0089518-004

酒田市長 丸山 至



下記の場所にてお支払ください。
庄内銀行、山形銀行、きらやか銀行、北都銀行
東北労働金庫、鶴岡信用金庫
庄内みどり農協、袖浦農協、山形県漁協

(郵便局、ゆうちょ銀行では納入できません)
062049 山形県

酒田市

(納入者用)



②

998-8540
酒田市本町2-2-45

日本共産党酒田市議会議員団 様

納入通知書・領収書

下記の金額を納期限までにお支払ください。

金額	¥105 円
納期限	令和4年2月15日

摘要	会派等コピー代(1月分)
----	--------------

発行日 令和4年2月1日
管理番号 0097908-003

酒田市長 丸山 至



下記の場所にてお支払ください。
庄内銀行、山形銀行、きらやか銀行、北都銀行
東北労働金庫、鶴岡信用金庫
庄内みどり農協、袖浦農協、山形県漁協

(郵便局、ゆうちょ銀行では納入できません)
062049 山形県

酒田市

(納入者用)



③

998-8540
酒田市本町2-2-45

日本共産党酒田市議会議員団 様

納入通知書・領収書

下記の金額を納期限までにお支払ください。

金額	¥77 円
納期限	令和4年3月15日

摘要	会派等コピー代(2月分)
----	--------------

発行日 令和4年3月1日
管理番号 0107546-004

酒田市長 丸山 至



下記の場所にてお支払ください。
庄内銀行、山形銀行、きらやか銀行、北都銀行
東北労働金庫、鶴岡信用金庫
庄内みどり農協、袖浦農協、山形県漁協

(郵便局、ゆうちょ銀行では納入できません)
062049 山形県

酒田市

(納入者用)



④

998-8540

酒田市本町2-2-45

日本共産党酒田市議会議員団 様

納入通知書・領収書

下記の金額を納期限までにお支払ください。

金額	¥217 円
納期限	令和 4 年 3 月 31 日

摘要	会派等コピー代 (3月分)
----	---------------

発行日 令和 4 年 3 月 16 日

管理番号 0113783-004

酒田市長 丸山 至



下記の場所にてお支払ください。

庄内銀行、山形銀行、きらやか銀行、北都銀行

東北労働金庫、鶴岡信用金庫

庄内みどり農協、袖浦農協、山形県漁協

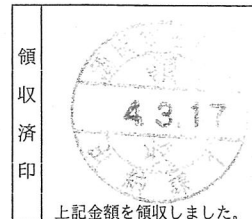
(郵便局、ゆうちょ銀行では納入できません)

062049

山形県

酒田市

(納入者用)



様式第8号(第5条関係)

政務活動費支出内訳書

支出科目

- 1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費
 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 9 人件費 10 事務所費

NO	年月日	内容	債権者	金額(円)	備考
1	3.7.3	月刊「税」(R3・12月~R4・3月分)	株式会社 ぎょうせい	8,800	領収書・支払報告書
2	3.7.3	季刊 自治体法務研究(番号)	株式会社 ぎょうせい	1,265	領収書・支払報告書
3	3.7.29	日本教育新聞年間購読料(R3・12月~R4・3月分)	株式会社 日本教育新聞社	11,000	領収書・支払報告書
4	3.8.16	国保新聞年間購読料(R3・12月~R4・3月分)	社) 国民健康保険中央会	1,700	領収書・支払報告書
5	3.12.24	日本農業新聞12月	ASA 酒田南部所長山岸敦	2,623	領収書・支払報告書
6	4.1.20	災害情報東日本大震災からの教訓	未来屋書店	5,940	領収書・支払報告書
7	4.1.26	日本農業新聞1月	ASA 酒田南部所長山岸敦	2,623	領収書・支払報告書
合計				33,951	

政務活動費支出内訳書

支出科目

- 1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費
 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 9 人件費 10 事務所費

NO	年月日	内 容	債 権 者	金 額(円)	備 考
		前頁繰り越し		33,951	領収書・支払報告書
8	4.2.28	日本農業新聞2月	ASA 酒田南部所長山岸敦	2,623	領収書・支払報告書
9	4.3.28	日本農業新聞3月	ASA 酒田南部所長山岸敦	2,623	領収書・支払報告書
10	4.3.31	公営企業経営実務辞典	株式会社 ぎょうせい	7,986	領収書・支払報告書
					領収書・支払報告書
					領収書・支払報告書
		合 計		47,183	

請求書

日本共産党
酒田市議会議員団

様 令和 3 年 6 月 24 日

東京都江東区新木場1丁目18番11号 (〒136-8575)

株式会社きょうせい

代表取締役
社長 成吉



下記のとおりにご請求いたします。
金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(10%) (0406-0007058)

ご請求額 ¥26,400.-	お得意様No (請求No) 50-0648779 (106234585)
-------------------	--

お支払は 令和 3 年 7 月 31 日までをお願いします。

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
月刊「税」 2021年4月号～2022年3月号	購読料	1	26400	26400	

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001) SS 01210018016 (3)
普通預金 4913720 カ)キョウセイ
(要打電項目) 106234585 ニホンキョウサントウ サカタシキカイキ

26,400円/12月=1月分 2,200円

令和3年12月～令和4年3月分 : 2,200円×4月分 8,800円

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア用)

払込人氏名
日本共産党酒田市議会議員団 様

お問い合わせ番号
500648779

金額
26,400

内消費税額
2,400

受取人
株式会社きょうせい

振込先
みずほ銀行東京営業部
普通 4913720
カ)キョウセイ

受領印

収入印紙貼付欄

26,400
2,400

受領日附印

(お客様控)

ゆうちょ銀行又は郵便局でお支払の場合は左側の2枚だけを提出してください。

請 求 書

日本共産党
酒田市議会議員団

様 令和 3 年 6 月 24 日

東京都江東区新木場1丁目18番11号 (〒136-8575)

株式会社きょうせい

代表取締役
社長 成 吉

下記のとおりにご請求いたします。
金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(10%) (0406-0007105)

お支払は 令和 3 年 7 月 31 日までをお願いします。

ご請求額	¥5,060.-	お得意様No. (請求No.)	50-0648779 (106234594)
------	----------	--------------------	---------------------------

品 名	追録号数	数 量	単 価	金 額	備 考
季刊 自治体法務研究 2021年夏号～2022年春号	購 読 料	1	5060	5060	

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001) SS 01210016133
 普通預金 4913720 カ)キ`ヨウセイ (4)
 (要打電項目) 106234594 ニホンキョウサントウ サカタンキ`カイキ

2.

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア用)

払込人氏名
日本共産党酒田市議会議員団 様

お聞・合わせ番号
500648779

金額
5,060

内消費税額
460

受取人
株式会社きょうせい

振込先
みずほ銀行東京営業部
普通 4913720
カ)キ`ヨウセイ

受領印

収入印紙貼付欄

(CAS専用)

21,703

受領日印

(お客様控え)

5,060 円/4 季 = 1 季分 1,265 円

2022年春号 1,265 円

E

3

領 収 証

酒田市議会事務局
日本共産党 酒田市議会議員団 様
(コード: 36 - 516892)

金 額 : ¥33,000-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2021年4月 ~ 2022年3月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2021/7/29

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025

印 収
紙 入

扱
者
印

33,000円/12月=1月分 2,750円

令和3年12月~令和4年3月分 : 2,750円×4月分 11,000円

請求書



NO. 012705

〒 998-8540
山形県酒田市本町2-2-45
酒田市議会事務局内
日本共産党酒田市議会議員団 殿
(市原栄子 様宛)

3年 8月 / 日

公益社団法人 国民健康保険中央会
理事長 藤岡 隆夫

〒100-0014
東京都千代田区文京本郷5-5-5
全国町村会館内

TEL 03-3581-6821 (代表)
FAX 03-3581-6820

下記のとおりご請求申し上げます。

合計金額 5,100 円 (税込)

(単位:円)

名 称	数 量	単 価	金 額
国保新聞年間購読料 令和3年度 (4/1~令和4年3/20号)	1	5,100	5,100
			5,100

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
ただいまのお取扱い、下記のとおりでございます。

お取扱日	取扱金庫:店番	通 番
03 08 16	1142024サ	-1588
カード発行金融機関・店舗コード・口座番号		
お取引金額	万円	千円
振 込	500円	100円
手数料	¥550	通帳員
時刻	11:48	お取引金額
説明コード	お取引後残高	

みずほ銀行
町村会館出張所
普通 0001010036
ニホンキヨウサントウサカタシキカイキイン
タマン 様 おつり¥4,350*

印紙税申告納
付につき鶴岡
税務署承認済

鶴岡信用金庫

※商品到着後2ヶ月以内にお振込みをお願い致します。
※振込手数料を請求金額より差し引きしないでご入金をお願い致します。

振込先: みずほ銀行・町村会館出張所 口座番号: (普) 1010036
受取人: (社) 国民健康保険中央会

5,100円/12月 = 1月分 425円

令和3年12月~令和4年3月分 : 425円×4月分 1,700円



領 収 証 ASA

No. 57715 1区 280- 0
本町二丁目 2-45

日本共産党酒田市議会議員団 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2112	日本農業新聞	※	1	2,623

2021年12月分

合 計 金 額
2,623円

8%対象 2,623円(内消費税 194円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

内消費税 194円
2021年12月24日

酒田市千石町2-14-26

ASA酒田南部

TEL 0234-26-2322 FAX 0234-43-8822



毎度の購読有難うございます。上記金額正に領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報取り扱いについては裏面をご確認ください。



未来屋書店

蒲田北店 TEL0234-33-3939
http://www.a1r1yashoten.co.jp/
〒110 0001 東京都荒川区西日暮里1-1-1
TEL03-5621-1111

☆☆☆ 未来屋書店の ☆☆☆
電子書籍ストア「MLBook(エムブック)」
会員登録 無料!
★ 97%OFFで楽しめる♪
http://mlbook.jp/

2022年 1月20日(木) 14:36 No:0001

9784130561266 1923036054009
7709実用巻 ¥5,940
2030020004755
01001送料4円 ¥4

小計 ¥5,944
内税外税別 ¥5,944
内税 ¥5,940
合計 ¥5,944
(うち消費税等 ¥540)
お預り ¥10,000
お釣り ¥4,056



A20220120000177544

超大幅減税率 (8%)適用商品です。

販売:00005492: 574
税No:00005492: 574
取引No:7754 2点買

ISBN978-4-13-056126-6
C3036 ¥5400E
東京大学出版会
定価(本体価格5400円+税)



1923036054009

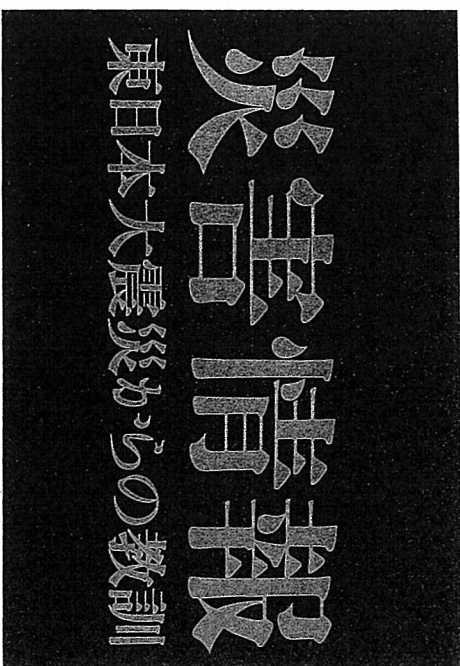
関谷直也 Sekiya Naoya

Disaster Information and Social Psychology

Lessons from the Great East Japan Earthquake

Sekiya Naoya

関谷直也



東日本大震災、御嶽山噴火、九州北部豪雨、北海道胆振東部地震……。緊急時にますます必要不可欠となっている災害情報について、気鋭の研究者があらゆる角度から分析する。防災関係者必読。
東京大学出版会

災害列島・日本の あるべき情報とは

- I 避難と心理**
 - 第1巻 防災対策の陥穽 第2巻 東日本大震災における避難手段と避難場所
 - 第3巻 東日本大震災における避難実践 第4巻 避難行動 ……………他
- II 集合現象**
 - 第5巻 不安と自傷 第7巻 災害流言 第8巻 パニック 第9巻 買いためとモノ不足
 - 第10巻 帰宅困難者問題
- III マテリア**
 - 第11巻 災害報道 第12巻 災害と広告 第13巻 災害と広報・PR
 - 第14巻 災害とデジタルメディア 第15巻 災害とソーシャルメディア
- IV 情報**
 - 第16巻 災害情報システムと安全情報 第17巻 地震災害と情報・避難
 - 第18巻 火山災害と情報・避難 第19巻 気象災害と情報・避難
 - 第20巻 災害文化と防災教育・コミュニケーション

主要目次

防災関係者必読
東京大学出版会



No. 57715 1区 280- 0 領 収 証 **ASA**
 本町二丁目 2-45

日本共産党酒田市議会議員団 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2201	日本農業新聞	※	1	2,623

2022年01月分

合計金額
2,623円

8%対象 2,623円(内消費税 194円)
 10%対象 0円(内消費税 0円) 2022年1月28日

酒田市千石町2-14-26
ASA酒田南部
 TEL 0234-26-2322 FAX 0234-43-8822



毎度ご購入ありがとうございます。上記金額正に領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報の取り扱いについては裏面をご確認ください。



No. 57715 1区 280- 0 領 収 証 **ASA**
 本町二丁目 2-45

日本共産党酒田市議会議員団 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2202	日本農業新聞	※	1	2,623

2022年02月分

合計金額
2,623円

8%対象 2,623円(内消費税 194円)
 10%対象 0円(内消費税 0円) 2022年2月28日

酒田市千石町2-14-26
ASA酒田南部
 TEL 0234-26-2322 FAX 0234-43-8822



毎度ご購入ありがとうございます。上記金額正に領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報の取り扱いについては裏面をご確認ください。



No. 57715 1区 280- 0 領 収 証 **ASA**
 本町二丁目 2-45

日本共産党酒田市議会議員団 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2203	日本農業新聞	※	1	2,623

2022年03月分

合計金額
2,623円

8%対象 2,623円(内消費税 194円)
 10%対象 0円(内消費税 0円) 2022年3月28日

酒田市千石町2-14-26
ASA酒田南部
 TEL 0234-26-2322 FAX 0234-43-8822



毎度ご購入ありがとうございます。上記金額正に領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報の取り扱いについては裏面をご確認ください。



納品書

酒田市議会事務局
日本共産党

様 令和 4 年 3 月 23 日

東京都江東区新木場1丁目18番11号 (〒136-8575)

株式会社ぎょうせい

代表取締役社長 成吉



金額には消費税及び地方消費税が含まれております。 下記のとおりご納品いたします。(0106-0009137)

ご納品額	¥7,986.-	お得意様No (納品No)	50-0646870 (203104905)
------	----------	------------------	---------------------------

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
公営企業経営実務事典	22- 23	1	7986	7986	

(635)

収入印紙

酒田市議会事務局
日本共産党 様

東京都江東区新木場1丁目18番11号(136-8575)

株式会社 ぎょうせい
代表取締役社長 成吉弘次



領収書

¥7,986.-

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

[内訳] 上記のとおり領収いたしました。

令和4年3月31日

領収書番号	取扱者
13352	

品名	号数	数量	単価	金額	備考
公営企業経営実務事典	22 - 23	1	7,986	7,986	

*本証に領収書番号及び取扱者印のないときは、その責を負いません。